

京都大学工学部 正員 山本幸司  
 京都大学工学部 正員 吉川和広  
 京都大学工学部 学生員 北原良彦

1. まえがき 従来の宅地造成工事の計画ならびに設計段階では造成地の安全性や耐久性などの技術的問題、ならびに用地買収費、公共負担費、施工費などの工事費、および都市計画や地域計画との整合性などの面から設計代替案を検討することが多く、造成工事の結果として生じる個々の宅地の利便性、快適性など住環境に関する配慮は不十分であり、一定の基準に基づく数量的な評価検討はなされていなかった。また宅地の価値は設計代替案とは関係なく、造成工事が完了した後に不動産鑑定士が主に原価法に基づいて宅地の価値(分譲価格)を決定していく。このような宅地造成工事の計画ならびに設計方法においては以下のようないくつかの問題点が指摘できる。

① 工事費には同じでも各施設の配置パターンや具体的な街区・敷地割り方法などによって宅地の住環境が大きく異なるにかかるから、工事費を主たる評価基準とする設計代替案の評価検討しか行ない得ない。

② 不動産鑑定士は専門的知識に基づいて宅地の価値を決定するが、その内容は宅地の販売価格を決定するためのものであり、入居希望者が望む住環境を客観的に十分に考慮しにくいものでない。

したがって、住環境に対する市民意識が高まりつつある今日においてはこのようないくつかの問題を解決していくためには、利便性や快適性などの住環境を構成する要因と種々な造成計画諸元との相互関連性をできるだけ数量的に把握し、宅地の住環境を計画設計段階で総合的に評価しうるような基準を設定する必要があると考えられる。ところどころのようないくつかの評価基準を設定する方法としては、①不動産鑑定分野での経験的鑑定指標を分析する方法、②販売価格を外的基準として数量化工類により分析する方法、③宅地造成工事の設計技術者を対象とした住環境に対する意識構造を調査分析する方法、④一般市民を対象として調査分析する方法、などが考えられるが本研究では④の方法を採用し、特にニュータウン居住者の住環境に対する意識構造をアンケート調査に基づいて分析し、宅地の住環境を総合的に評価するための基準の抽出を試みたものである。なお宅地の価値を決定するための要因としては地域要因と個別要因が提案されているが、本研究ではその目的上主として後者を取扱うことになる。

2. 住環境評価閾数の決定 今まで述べたように住環境を定量的に評価するためには住環境構成要因と造成計画諸元との関連性を閾数関係で表現することが望ましいが、その準備として本研究では住環境構成要因と造成計画諸元との関連性を表-1のような評価マトリクスとして規定した。表中の $\alpha_{ij}$ は住環境構成要因を細分化した評価因子 $i$ に対応する造成計画諸元を表わし、これは評価基準を設定すべき評価要素を示す。いま個々の画地の住環境に対する各評価要素の重要度は何らかの方法によつて決定されると、以下のような評価閾数を考へることができます。

$$\bar{Z}_i^{(k)} = \sum_{j \in J_k} w_{ij} \cdot f_{ij}(X_j^{(k)}) \quad (1), \quad \bar{Z}^{(k)} = \sum_i \bar{Z}_i^{(k)} \quad (2), \quad Z = \sum_k \bar{Z}^{(k)} \quad (3)$$

ここで、 $Z_i^{(k)}$ : 画地 $i$ の評価因子 $j$ に関する評価値  $J_k$ : 評価因子 $j$ に反応する造成計画諸元 $i$ の集合  $X_j^{(k)}$ : 画地 $i$ にちかく造成計画諸元 $i$ の状態を表わす連続的(もしくは離散的)の数値。 $f_{ij}(X_j^{(k)})$ :  $X_j^{(k)}$ を $-1$ から $1$ までの数値に変換する閾数  $w_{ij}$ : 全評価要素 $j$ に対する評価要素 $i$ の相対的重み係数。  $\bar{Z}^{(k)}$ : 画地 $i$ の住環境評価値  $Z$ : 宅地全体の住環境評価値

このような定式化では $X_j^{(k)}$ の値は設計代替案から容易に把握できるたり、 $f_{ij}(X_j^{(k)})$ と $w_{ij}$ を決定しなければならないが、ここでは、(i)標準状態より優れている場合の $f_{ij}(X_j^{(k)})$ が正、劣る場合は負となるように $f_{ij}$ を決定する、(ii)住環境に及ぼす影響が大きな評価要素程 $w_{ij}$ が大きくなるように $w_{ij}(>0)$ を定めることとした。 $f_{ij}$ のパターンを示したのが図-1であり、また造成計画諸元との対応関係は表-1に示した通りである。以上に示した方法に基づけば、式(1)の $w_{ij}$ を $+f_{ij}$ (図-1の $a_n, b_1, b_2$ )を定めればよいかとなる。

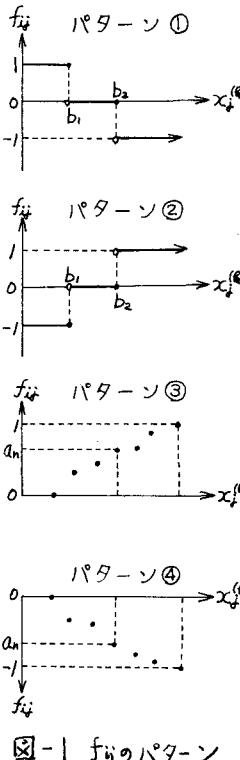
3. 住環境に関する意識構造の分析方法 ニュータウン居住者に対するアンケート調査から $w_{ij}$ を定めたり

決定するために、まず *rij* に関しては (i) 画地の現況、(ii) 画地の現況をどのように考えるか、(iii) 現況に不満がある場合どの程度の状態で満足するかを質問する項目を考え、(i) と (ii) の結果をクロス集計し、それをもとにして意識の変換点を求め *rij* を決定することにした。なお (iii) はこれを補足するために利用することにした。次に *wij* に関しては (i) 画地選択の際に各評価因子についてどの程度考慮したか、(ii) 画地選択の際に評価因子間の優先順位を質問する項目を考え、(iv) の結果をもとにして画地選択の際に考慮の度合いを 3 段階 (2, 1, 0) で示し、全回答者の平均値の百分率を *wij* とすることにした。なお (iv) はこれを補足説明する目的で利用するものである。

4. 適用事例結果 調査対象地域の選定にあたっては、①造成地域内に諸施設を有する大規模な宅地造成区域であること、②開発年代が新しく、また造成工事に関する諸資料(平面配置図、分譲面積、価格など)が得られるなどを基準として京都市の洛西ニュータウンを選定し、すでに入居が完了してある分譲宅地500戸を対象として留置き法によるアンケート調査を実施した。なお本適用例は初めての試みであり、質問項目が非常に多くなると有効な回答を得ることが困難視されたため、表-1の中で特に反応の大きさと思われる評価要素に限定し、対象地域内に存在しない造成計画諸元に関する質問しないことにした。アンケート調査結果をもとに求めた $X_{ij}^{(k)}$ 、 $w_{ij} \cdot f_{ij}(X_{ij}^{(k)})$ の値を示したのが表-2である。この数値を式(1)~(3)へ代入すれば住環境評価値を求めることが可能となる。なお今回のアンケート調査の結果から、①画地選択の際に大きな面積(価格)を重視し、住環境要因としては面地の解放方向、利便性、騒音の有無という順に重視する傾向があること、②家族構成(老人や子供の有無)によって住環境に対する意識に差異の認められることなどが明らかとなった。

5.あとがき 本研究によって、居住者に対する意識構造調査から住環境の評価基準を設定するための有効な方法が提案できたものと考える。しかしながら今後多くの適用事例研究を行なう必要があり、さらに本研究の成果を設計代替案の評価検討段階へどのように反映させよいかという具体的な方策を考慮していくかなければならない。

表-1 評価マトリクス



## 表-2 評価基準の値

評価基準 計画諸元		(後) χ <sub>2</sub> の値	权重 w <sub>2</sub>
数 育 施 設	幼稚園	0m~404m 404m~1023m 1023m以上	+3.0% 0.0% -3.0%
	小学校	0m~577m 577m~1236m 1236m以上	+2.6% 0.0% -2.6%
	中学校	0m~762m 762m~1589m 1589m以上	+1.5% 0.0% -1.5%
	鉄道駅	0m~681m 681m~1621m 1621m以上	+2.6% 0.0% -2.6%
	バス停	0m~284m 284m~832m 832m以上	+4.0% 0.0% -4.0%
	商業施設	0m~402m 402m~966m 996m以上	+3.9% 0.0% -3.9%
児童・幼児 公園	0m~100m	+1.9%	
	100m以上	0.0%	
近隣公園	0m~75m	+1.9%	
	75m以上	0.0%	
住区幹線道路	道路沿い	-13.0%	
	その他	0.0%	
災害時の 避難場所	0m~200m	0.0%	
	200m以上	-4.3%	
面地の 平面形状	不整形地	-12.8%	
	長方形地	0.0%	
画地の 開放方向	東	+12.2%	
	南	+9.9%	
	西	+1.0%	
	北	+0.6%	
角地	東南	+20.0%	
	南西	+13.0%	
	西北	0.0%	
	北東	+5.8%	